

大地震発生!

命と事業を守れ 職場の防災対策



企画意図

今、東日本大震災を教訓に、事業所の防災体制が改めて注目されています。その体制とは、従業員の命を守ると共に、事業も守る「事業継続計画」・BCP(Business Continuity Plan)です。

大地震に備える防災対策は、まず防災計画とそれに基づく点検と訓練によって、被害を最小化することです。被害を少なくすれば、それだけ事業の復旧が容易となります。

その上で、被災した場合を想定し、復旧させる事業の優先順位、目標レベルと期間、手順などをあらかじめ定めた「事業継続計画」を策定します。それに基づく訓練も欠かせません。

この作品では、東日本大震災で被災しながら早期に復旧した事業所の事例と、規模や業態の異なるいくつかの事業所の防災対策、事業継続計画の取り組みを紹介しながら、大地震に備える事業所の防災対策の必要性を訴えます。

作品の概要

1 事業継続計画で人命を守り、
早期に事業を再開した事例

宮城県名取市にある産業物を処理する会社は、東日本大震災によって壊滅的な被害を受けた。しかし、従業員50人は全員無事。1週間後には事業を一部再開した。

この会社は、大地震が発生する以前から、従業員の防災意識を高め、事業継続計画・BCPを策定していた。BCPを基にどのような復旧活動を行ったか、再現映像と共に、担当者に聞き出していく。

2 防災計画と共に、
BCPと熱心に取り組む大企業の姿

地震国である日本の企業においては、国内はもとより、グローバル化が進展する中で、海外との取引においてもBCPの重要性が高まっている。

神奈川県厚木市にある自動車関連製品を製造する会社(従業員数1,900名)は、東日本大震災でも、東北地方の事業所などが一部被害を受けた。そのため、防災計画の見直しを行っている。耐震補強、オフィス家具の固定、サーバーの免震対策、防災備品、防災倉庫、消火設備の点検…等々。

そして、BCPのチェック。2週間を目標にし、各部門ごと復旧計画の見直しに向けて動き始めた。

3 小規模の事業所でも
BCPと取り組んでいる

東京都内にある従業員20名の災害医療用製品を販売する会社では、BCPに基づいて避難訓練を行っている。その内容は、首都直下型地震を想定し、「災害時の緊急対応」、「危機対応」、「事業継続計画」、そして「事業復旧計画」の4段階から成り立っている。

避難訓練の日、BCPの発動のすがたを詳細に捉えていく。

4 大企業でも
BCPの発動訓練

前出、厚木市の事業所でも、全従業員参加の防災訓練が行われた。

地震発生時の放送と共に、全員が身の安全確保、避難、安否確認、負傷者の搬送、自衛消防隊による放水訓練…。

防災本部では、従業員の安否確認の集計、そして事業所が重大な被害を受けたことを想定し、BCPの発動が行われていく。

大地震から命を守り、被害を最小限にするためには、それぞれの事業所が実態に即した防災計画を策定し、訓練を通して防災力を高めることが大切であることを強調していく。

企画・制作統括
脚本・監督
撮影

高木裕己
山田和広
金山芳和
中井正義
高橋哲也
東館康夫
岐部公好
齋藤晃顕

整音
ナレーター
コーディネーター

監修 明治大学大学院 危機管理研究センター
特任教授 中林一樹
制作・著作 株式会社 映学社

- ライブラリー価格 本体 **¥65,000** +税
- VHS・DVD [カラー・22分]
- 2013年・映学社作品